



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 新日本理化株式会社
コード番号 4406 URL <http://www.ni-chem.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 藤本 万太郎
(氏名) 石野 淳
TEL 06-6202-6598
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	27,884	△7.9	346	204.2	376	31.9	97	△69.5
27年3月期	30,284	△1.2	113	△0.1	285	△26.8	318	47.3

(注) 包括利益 28年3月期 △1,646百万円 (—%) 27年3月期 1,930百万円 (78.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	2.61	—	0.7	1.1	1.2
27年3月期	8.53	—	2.4	0.8	0.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 21百万円 27年3月期 52百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	31,361	13,457	40.3	339.23
27年3月期	36,024	15,114	39.8	384.51

(参考) 自己資本 28年3月期 12,648百万円 27年3月期 14,337百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,701	791	△1,809	2,226
27年3月期	425	△317	△268	1,532

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	△4.3	170	—	180	—	80	—	2.15
通期	27,500	△1.4	360	4.0	390	3.6	180	85.3	4.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	38,008,906 株	27年3月期	38,008,906 株
② 期末自己株式数	28年3月期	721,122 株	27年3月期	720,379 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	37,288,184 株	27年3月期	37,288,789 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	25,110	△8.5	222	610.7	309	163.0	89	△58.0
27年3月期	27,443	△1.5	31	—	117	14.4	214	297.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	2.41	—
27年3月期	5.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	26,440		11,010		41.6		295.29	
27年3月期	30,636		12,261		40.0		328.83	

(参考) 自己資本 28年3月期 11,010百万円 27年3月期 12,261百万円

2. 平成29年 3月期の個別業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	12,200	△4.3	120	—	70	—	1.88	
通期	24,800	△1.2	260	△16.0	160	77.8	4.29	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. その他	18
(1) 役員の変動	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績や雇用環境の改善など、緩やかに持ち直す動きも一部みられたものの、中国や新興国向けの輸出が落ち込んだほか、消費者の節約志向の高まりから個人消費も弱い状態が続くなど、景気は横ばいの状態で推移しました。また、世界経済におきましては、米国景気が好調を維持した一方、中国や資源価格下落の影響を受けた新興国での景気減速や欧州での地政学リスクの高まりなど、先行きへの懸念材料が目立つ状況となりました。

このような環境のなか、当社グループにおきましては、原料調達費用の低減やグループ全体での経費削減の取り組みなど、収益力の向上に努めるとともに、新製品の拡販を推進しました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、278億8千4百万円（前期比7.9%減）となり、損益面では、営業利益3億4千6百万円（前期比204.2%増）、経常利益3億7千6百万円（前期比31.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は9千7百万円（前期比69.5%減）となりました。

事業別セグメントの状況は次のとおりであります。

①化学製品セグメント

オレオケミカル製品では、医薬・化粧品向けグリセリンの販売が堅調に推移した一方、繊維油剤向け油脂誘導体の販売が落ち込み、油脂製品の売上高は前年を下回りました。また、界面活性剤向け高級アルコールの販売が低調だったことなどにより、アルコール製品の売上高は前年を下回りました。

可塑剤は、住宅関連資材向けの需要回復の動きが依然として鈍いものの、自動車用途の販売が好調に推移しました。この結果、販売数量は微増となりましたが、原油安に伴う製品価格の下落により、売上高は前年を大きく下回りました。

機能性化学品は、自動車用途の油剤の販売が好調に推移したほか、新規開発品である特殊油剤、医薬中間体、水素化製品の売上が伸長しました。

樹脂原料製品は、国内では、自動車用途の需要が順調に推移したこと、また、競合する輸入品からのシェア奪回が奏功したことにより、販売数量を伸ばしました。一方、輸出におきましては、中国での需要が低迷したものの、他地域への拡販が進んだ結果、販売数量は前年並みを維持しました。しかしながら、原油安および世界的な供給過剰による製品価格の下落により、売上高は前年を下回りました。

樹脂添加剤は、国内での需要が順調に推移したほか、輸出においても新製品の拡販が進んだため、販売数量・売上高ともに前年より増加しました。

以上の結果、化学製品セグメントの売上高は252億2千3百万円（前期比7.9%減）となりましたが、原料価格低減に向けた取り組みの効果もあり営業利益は3億1千1百万円（前期比200.6%増）となりました。

②その他セグメント

その他事業におきましては、新規ユーザーの獲得などにより、業務用・車両用洗剤の販売が前年を大きく上回りました。一方、商社部門では、樹脂添加剤などが販売を伸ばしたものの、住宅関連資材用途の需要低迷による可塑剤の落ち込みを補うには至らず、前年を下回る結果となりました。

以上の結果、その他セグメントの売上高は26億6千万円（前期比8.3%減）、営業利益は3千2百万円（前期比129.4%増）となりました。

次期の見通し

今後のわが国経済は、年明け以降の株式・為替市場の動揺が企業業績に与える影響が不安視されるほか、個人消費回復の兆しがみえないなど、先行き不透明な状況であり、海外経済についても、中国や新興国での景気低迷が続くことが懸念されます。また、当社グループの属する化学業界は、原油価格の動向がみえづらく、楽観視できない状況にあります。

このような状況のなか、当社グループでは、既存事業の収益改善により企業基盤の強化を図るとともに、高付加価値製品を安定的に生産できる体制を整え、国内外での拡販に注力してまいります。また、全社的に業務改善活動を推進することにより、技術力・開発力を向上させ、新製品の市場への提供を迅速化するほか、業務を効率化し収益を確保できる体制を構築します。さらに、コーポレート・ガバナンス体制を一層強化することで、より透明性の高い経営の実現と経営の機動性向上を図ってまいります。

当社グループは、「もの創りを通して広く社会の発展に貢献します」という経営理念のもと、引き続き企業の社会的責任を果たしてまいります。環境負荷低減に向けた活動や安全操業の徹底に加え、事業継続のためのリスク管理体制の高度化を推進してまいります。

通期の業績につきましては、売上高275億円、営業利益3億6千万円、経常利益3億9千万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億8千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前期末比12.9%減、金額で46億6千3百万円減少の313億6千1百万円となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金が減少したことなどにより前期末比3.5%減、金額で5億9千1百万円減少の164億2千8百万円となりました。固定資産につきましては、投資有価証券について一部売却したことや時価が下落したことなどにより前期末比21.4%減、金額で40億7千1百万円減少の149億3千2百万円となりました。

流動負債につきましては、短期借入金が増加したことなどにより前期末比21.5%減、金額で24億4千7百万円減少の89億4千5百万円となりました。固定負債につきましては、繰延税金負債が増加したことなどにより前期末比5.9%減、金額で5億5千7百万円減少の89億5千8百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより前期末比11.0%減、金額で16億5千7百万円減少の134億5千7百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は40.3%、1株当たり純資産額は339円23銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ、6億9千3百万円増加し、22億2千6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は17億1百万円増加（前期は4億2千5百万円増加）しました。これは主に、減価償却費8億9千万円、売上債権の減少10億9千万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は7億9千1百万円増加（前期は3億1千7百万円減少）しました。これは主に、投資有価証券の売却による収入13億1千1百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は18億9百万円減少（前期は2億6千8百万円減少）しました。これは主に借入金の減少17億2千3百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	36.0	34.1	34.9	39.8	40.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	66.3	28.2	24.7	23.1	16.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	7.3	24.8	—	26.9	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.1	2.9	—	3.6	16.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 5 営業キャッシュ・フローがマイナスであった期については、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団等は、当社、子会社7社および関連会社4社で構成されており、その主な事業内容と当該事業における当社および関係会社の位置づけおよびセグメントとの関連は次の通りであります。

化学製品セグメント

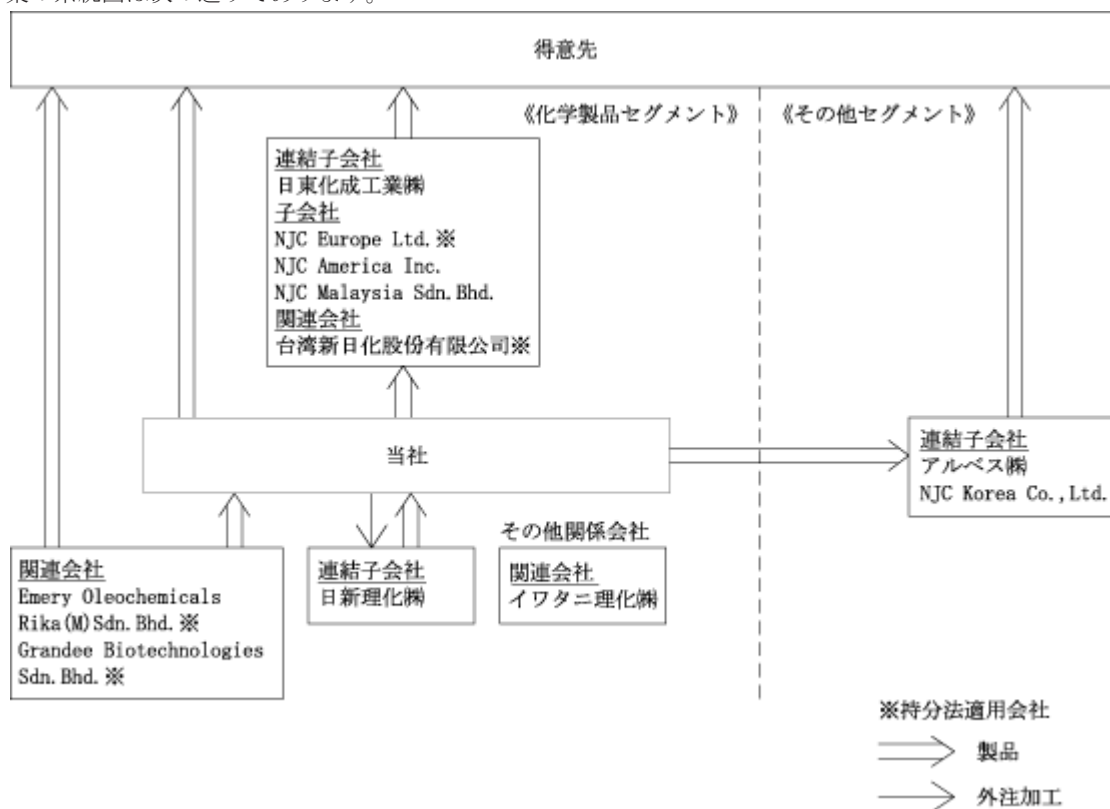
天然油脂を主たる原料とする主な製品は脂肪酸、グリセリン、高級アルコール、不飽和アルコール、界面活性剤等であり、当社および子会社日新理化㈱、日東化成工業㈱で製造し、当社が販売するほか、関連会社Emery Oleochemicals Rika (M) Sdn. Bhd. 等で製造し、その一部を当社が仕入れて販売しております。また、一部は市場より仕入れて当社で販売しております。

石油化学製品を主たる原料とする主な製品は可塑剤、機能製品、樹脂添加剤等であり、当社および子会社日新理化㈱で製造し、当社が販売するほか、一部は市場より仕入れて販売しております。

その他セグメント

業務用洗剤、油剤の製造および販売、化学製品ほかの仕入販売、保険代理業務等を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「もの創りを通して広く社会の発展に貢献します」を経営理念として製品開発、経営基盤の安定化に努めてまいりました。引き続き競争力・収益力のあるファイン化製品の開発・販売に積極・迅速そして果敢に取り組み、企業の社会的責任を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標といたしましては、連結株主資本利益率、連結総資産利益率や連結キャッシュ・フロー等を重視するとともに、連結売上高営業利益率の向上に努めてまいり所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、独自の高度な水素化技術をはじめとする高い生産技術により、高付加価値製品の開発をこれまで以上に重点的に推進し、安定した生産体制の構築を強化することで販売競争力を高めて利益の拡大を図るとともに、多様化するお客様のニーズに迅速に応え、絶え間なく変化発展する環境に対応できる企業体質作りを目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、年明け以降の株式・為替市場の動揺が企業業績に与える影響が不安視されるほか、個人消費回復の兆しがみえないなど、先行き不透明な状況であり、海外経済についても、中国や新興国での景気低迷が続くことが懸念されます。また、当社グループの属する化学業界は、原油価格の動向がみえづらく、楽観視できない状況にあります。

このような状況のなか、当社グループでは、既存事業の収益改善により企業基盤の強化を図るとともに、高付加価値製品を安定的に生産できる体制を整え、国内外での拡販に注力してまいります。また、全社的に業務改善活動を推進することにより、技術力・開発力を向上させ、新製品の市場への提供を迅速化するほか、業務を効率化し収益を確保できる体制を構築します。さらに、コーポレート・ガバナンス体制を一層強化することで、より透明性の高い経営の実現と経営の機動性向上を図ってまいります。

当社グループは、「もの創りを通して広く社会の発展に貢献します」という経営理念のもと、引き続き企業の社会的責任を果たしてまいります。環境負荷低減に向けた活動や安全操業の徹底に加え、事業継続のためのリスク管理体制の高度化を推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,767	2,454
受取手形及び売掛金	10,179	9,088
商品及び製品	2,261	2,244
仕掛品	1,731	1,402
原材料及び貯蔵品	792	873
繰延税金資産	12	10
その他	277	357
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	17,020	16,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,781	1,487
機械装置及び運搬具(純額)	3,280	2,316
土地	3,454	3,454
リース資産(純額)	68	43
建設仮勘定	369	296
その他(純額)	188	183
有形固定資産合計	9,142	7,781
無形固定資産		
投資その他の資産	43	29
投資その他の資産		
投資有価証券	9,254	6,525
長期貸付金	210	156
退職給付に係る資産	137	212
その他	216	235
貸倒引当金	△1	△7
投資その他の資産合計	9,818	7,121
固定資産合計	19,004	14,932
資産合計	36,024	31,361

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,367	3,726
短期借入金	3,331	1,556
1年内償還予定の社債	37	27
1年内返済予定の長期借入金	2,310	2,458
未払法人税等	34	150
賞与引当金	193	183
その他	1,118	841
流動負債合計	11,393	8,945
固定負債		
社債	239	211
長期借入金	5,455	5,357
繰延税金負債	1,659	959
役員退職慰労引当金	41	47
退職給付に係る負債	1,841	2,177
その他	280	206
固定負債合計	9,516	8,958
負債合計	20,909	17,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,660	5,660
資本剰余金	4,246	4,246
利益剰余金	2,338	2,435
自己株式	△170	△170
株主資本合計	12,075	12,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,313	967
為替換算調整勘定	△29	△424
退職給付に係る調整累計額	△21	△66
その他の包括利益累計額合計	2,262	476
非支配株主持分	777	808
純資産合計	15,114	13,457
負債純資産合計	36,024	31,361

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	30,284	27,884
売上原価	25,964	23,305
売上総利益	4,319	4,578
販売費及び一般管理費	4,206	4,232
営業利益	113	346
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	108	121
負ののれん償却額	110	-
持分法による投資利益	52	21
その他	55	33
営業外収益合計	334	185
営業外費用		
支払利息	116	101
為替差損	27	26
その他	18	27
営業外費用合計	162	155
経常利益	285	376
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	127	1,071
特別利益合計	127	1,071
特別損失		
固定資産売却損	6	-
固定資産除却損	11	47
減損損失	-	748
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	-	7
関係会社株式評価損	-	27
退職給付制度改定損	-	342
特別損失合計	17	1,174
税金等調整前当期純利益	394	273
法人税、住民税及び事業税	47	163
法人税等調整額	△27	△29
法人税等合計	19	133
当期純利益	374	139
非支配株主に帰属する当期純利益	56	42
親会社株主に帰属する当期純利益	318	97

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	374	139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,120	△1,346
為替換算調整勘定	8	△6
退職給付に係る調整額	192	△44
持分法適用会社に対する持分相当額	234	△388
その他の包括利益合計	1,555	△1,786
包括利益	1,930	△1,646
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,873	△1,688
非支配株主に係る包括利益	56	42

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,660	4,246	2,057	△170	11,794
会計方針の変更による累積的影響額			△36		△36
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,660	4,246	2,020	△170	11,757
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			318		318
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	318	△0	318
当期末残高	5,660	4,246	2,338	△170	12,075

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,193	△272	△214	706	733	13,234
会計方針の変更による累積的影響額						△36
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,193	△272	△214	706	733	13,197
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						318
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,119	243	192	1,555	43	1,598
当期変動額合計	1,119	243	192	1,555	43	1,917
当期末残高	2,313	△29	△21	2,262	777	15,114

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,660	4,246	2,338	△170	12,075
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,660	4,246	2,338	△170	12,075
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			97		97
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	97	△0	97
当期末残高	5,660	4,246	2,435	△170	12,172

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,313	△29	△21	2,262	777	15,114
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,313	△29	△21	2,262	777	15,114
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						97
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,345	△395	△44	△1,785	30	△1,754
当期変動額合計	△1,345	△395	△44	△1,785	30	△1,657
当期末残高	967	△424	△66	476	808	13,457

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	394	273
減価償却費	951	890
負ののれん償却額	△110	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	△10
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13	6
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△93	△71
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△36	292
受取利息及び受取配当金	△116	△130
支払利息	116	101
持分法による投資損益 (△は益)	△52	△21
固定資産除却損	11	47
減損損失	-	748
投資有価証券売却損益 (△は益)	△127	△1,071
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	7
関係会社株式評価損	-	27
売上債権の増減額 (△は増加)	978	1,090
たな卸資産の増減額 (△は増加)	149	264
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,629	△640
その他	11	△173
小計	431	1,637
利息及び配当金の受取額	222	208
利息の支払額	△117	△105
法人税等の支払額	△110	△38
営業活動によるキャッシュ・フロー	425	1,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	6	0
有形固定資産の取得による支出	△669	△406
投資有価証券の取得による支出	△21	△21
投資有価証券の売却による収入	366	1,311
関係会社株式の取得による支出	△38	-
貸付けによる支出	△95	△105
貸付金の回収による収入	143	19
その他	△9	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△317	791

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	129	△1,774
長期借入れによる収入	1,500	2,600
長期借入金の返済による支出	△1,802	△2,549
社債の償還による支出	△37	△37
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△43	△36
配当金の支払額	△0	△0
非支配株主への配当金の支払額	△13	△11
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△268	△1,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△141	693
現金及び現金同等物の期首残高	1,674	1,532
現金及び現金同等物の期末残高	1,532	2,226

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額ははありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部制を軸とした組織体制を採用しておりますが、事業部間の相互協力、連携等による相乗効果の向上を図るため、経営資源の配分等の経営意思決定についてはこれらの事業部を一体として捉えており、また、製品、サービスあるいは市場の類似性も考慮した結果、「化学製品」を報告セグメントとしております。

主な製品

化学製品…脂肪酸、グリセリン、高級アルコール、不飽和アルコール、界面活性剤、可塑剤、機能製品、樹脂添加剤

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結財務諸表 計上額(注) 4
	化学製品				
売上高					
外部顧客への売上高	27,382	2,901	30,284	—	30,284
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,928	263	2,191	△2,191	—
計	29,311	3,164	32,475	△2,191	30,284
セグメント利益	103	14	117	△3	113
セグメント資産	8,918	5	8,923	27,100	36,024
その他の項目					
減価償却費	903	5	908	43	951
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	694	—	694	27	722

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務用洗剤、油剤の製造販売事業、化学製品ほかの仕入販売事業及び保険代理事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△3百万円は、セグメント間取引の消去であります。
- 3 セグメント資産の調整額27,100百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結財務諸表 計上額(注) 4
	化学製品				
売上高					
外部顧客への売上高	25,223	2,660	27,884	—	27,884
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,744	254	1,999	△1,999	—
計	26,968	2,915	29,883	△1,999	27,884
セグメント利益	311	32	343	2	346
セグメント資産	7,745	1	7,746	23,614	31,361
その他の項目					
減価償却費	853	4	857	32	890
減損損失	748	—	748	—	748
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	313	0	313	10	323

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務用洗剤、油剤の製造販売事業、化学製品ほかの仕入販売事業及び保険代理事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引の消去であります。
- 3 セグメント資産の調整額23,614百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	欧州	米州	合計
25,952	2,227	1,507	595	30,284

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度によって国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・オセアニア ……台湾・中国・韓国等

欧州 ……英国・ドイツ等

米州 ……米国・ブラジル等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	欧州	米州	合計
23,684	2,040	1,658	501	27,884

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度によって国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・オセアニア ……台湾・中国・韓国等

欧州 ……英国・ドイツ等

米州 ……米国・ブラジル等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	化学製品				
負ののれん					
当期償却額	110	—	110	—	110
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	384円51銭	339円23銭
1株当たり当期純利益金額	8円53銭	2円61銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

(1) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	318	97
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	318	97
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,288	37,288

(2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,114	13,457
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	777	808
(うち非支配株主持分(百万円))	(777)	(808)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	14,337	12,648
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	37,288	37,287

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成28年5月12日に開示しております「監査等委員会設置会社移行後の役員人事に関するお知らせ」を参照下さい。